住民啓発ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(キ) 地域住民への普及啓発

在宅医療や介護に関する講演会の開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住 民の在宅医療・介護連携の理解を促進する。

【目的】

地域の在宅医療・介護連携を推進するには、医療・介護関係職種の連携だけでなく、 地域住民が在宅医療や介護について理解し、在宅での療養が必要になったときに必要 なサービスを適切に選択できるようにすることも重要である。また、地域住民が終末期 ケアの在り方や在宅での看取りについて理解することも、適切な在宅療養を継続する ために重要であるため、これらの理解を促進する。

【 (キ)に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容(案) 】

- ・住民向けの啓発内容の検討
- ・啓発方法 (メディア・パンフ・講演会等)、啓発エリア (圏域・小地域等) の検討
- ・県(鳥取保健所)との連携体制の構築

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・東部地区対象の一般住民向け講演会の開催
- ・住民向けの標準研修テキストの検討・作成

多職種研修ワーキング

- 【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】
 - (カ) 医療・介護関係者の研修

地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行う。また、必要に応じて、地域の医療関係者に介護に関する研修会の開催、介護関係者に医療に関する研修会の開催等の研修を行う。

- ▼ 当該事項は、以下の2つの取組内容で構成される。
 - 1. 多職種が連携するためのグループワーク等の研修

【目的】

医療と介護は、それぞれを支える保険制度が異なることなどにより、多職種間の相互の理解や、情報共有が十分にできていないなどの課題がある。このため、多職種が連携するためのグループワーク等の研修を通じて、地域の医療・介護関係者が、お互いの業務の現状等を知り、忌憚のない意見が交換できる関係を構築するなど、現場レベルでの医療と介護の連携が促進されるような研修を提供する。

2. 地域の医療・介護関係者に対する研修

【目的】

医療・介護関係者間での連携を円滑にするため、それぞれの職種が、お互いの分野についての知識等を身につける。

- 【 (カ) に関する課題 】
- ※ 別添資料 を参照
- 【 検討する内容(案) 】
 - ・現在すでに実施されている各種研修の把握
 - 新たな研修会の企画・開催
 - ・各職能団体内での医療介護連携(研修)の検討
- 【 27年度中に実施完了させる項目 】
 - ・既存の研修会の情報提供・広報
 - ・新たな研修会の企画・開催
 - ・各職能団体内での医療介護連携研修テキストの検討・作成
 - ・各職能団体から他職種への標準研修テキストの検討・作成

地域資源ワーキング

- 【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】
 - (ア) 地域の医療・介護の資源の把握

地域の医療機関、介護事業者等の所在地、連絡先、機能等を把握し、これまでに 自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成、活用する。

- ▼ 本事項は、以下の2つの取組で構成される。
 - 1. 地域の医療機関、介護事業者等の所在地、連絡先、機能等の情報収集
 - 2. 地域の医療・介護の資源のリスト又はマップの作成と活用

◎目的

- (1) 市区町村が地域の在宅医療・介護連携の現状を把握し、医療・介護関係者の連携支援に関する施策の立案等に活用するとともに、医療・介護関係者がそれぞれの役割等について理解を深めること。
- (2) 地域の医療・介護関係者の連携に必要な情報を提供することにより、地域の医療・ 介護関係者が、照会先や協力依頼先を適切に選択、連絡できるようにすること。
- (3)地域の医療・介護の資源に関して把握した情報を活用して、地域住民の医療・介護へのアクセスの向上を支援すること。
- 【 (ア)に関する課題 】
- ※ 別添資料 を参照
- 【 検討する内容(案) 】
 - ・資源調査する内容(各職種が欲しい情報は何か?) ※別添見本を参照
 - ・調査方法(3師会ごと、介護は地域包括支援センターごと)
 - ・マップ作成のエリアは?(包括?小学校?公民館?)
 - ・既存データの活用策
- 【 27年度中に実施完了させる項目 】
 - ・資源リスト(マップ)の完成、配布 ※見本(東広島市 資源マップ)

行政ワーキング

【 在宅医療・介護連携推進事業の手引き より 】

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携 複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。

【目的】

複数の関係市区町村が協力して、共通の情報共有の方法等、広域連携が必要な事項について地域の実情に応じて検討する。

【 (ク)に関する課題 】

※ 別添資料 を参照

【 検討する内容(案) 】

- ・急性期病院や訪問看護など、不足する資源との連携体制の構築検討(医療の確保)
- ・医師、看護師等の医療従事者及び介護従事者の確保対策(従事者の確保)
- ・地域住民への啓発活動の支援(健康・保険分野との庁内連携)
- ・その他の地域支援事業やインフォーマルサービスの情報共有等(認知症対策含む)
- ・市町行政に対する要望等の解決策の検討
- ・国・県に対する要望事項の検討

【 27年度中に実施完了させる項目 】

- ・地域包括支援センターと病院連携室との連携の推進
- ・かかりつけ医など医療の適正利用の広報強化
- ・来年度に向けた取り組みの検討・予算化